

取り組んだことで、実質公債費比率は危険ラインをクリアしたのか。

③ 財政力指数も1年に0.01ポイントずつしか上がっていないが、安定した財政運営ができてきているのか。

④ 予算編成にあたって、全事業のマネージメントシートの作成が必要では。

高薄町長

① 政権交代で、国の予算の見直しが行われ、情報がなかなか届かず、予算編成に苦慮したが、結果として財政力の弱い自治体への配慮がなされ、地方交付税も1・1兆円、6・8%の増額となったところである。

② 子ども手当の創設や御影診療所の貸付金等、臨時的な大きな歳出もあり、結果として予算規模は増加したが、基金の取り崩しは、行財政健全化実行プランで計画している予算の範囲内にとどまった。

実質公債費比率は、依然として町債の許可団体で

あり、基準となる18%を下回ってはいないが、年々確実に改善している。

③ 財政力指数は、税金などの自主財源や国からの地方譲与税などの依存財源の伸びにより、指数は若干改善している。管内町村と比較すると平均的な位置にある。今後、安定した財政運営ができるよう努力していく。

④ マネージメントシートについては、今後、検討していきたい。

公営住宅建設と今後の課題

原 紀夫議員

公営住宅の建設は平成15年度より凍結中であるが、昨年度より大規模改修や、平成23年度から順次建て替えなどを計画し、積極的姿勢に転換している。

多額の財源が必要と考

えらるが、本町の財政状況に照らして、どのように想定しているのか。財政圧迫は懸念されないのか。

また、清和団地の建て替えては、高齢者や体の不自由な町民は遠距離であり、快適な生活には程遠いと考える。極力、まちなかに建設するよう努力すべきである。

家賃の優遇措置や、今後の民間を含めた建築方式等についても伺う。

高薄町長

財政を圧迫しないよう計画的に取り組んでいく考えである。

建て替えによる財政負担を軽減するため、町有地に建設する予定であり、一部は、まちなかに建てる計画である。離れた場所にある公営住宅は、高齢者等の利便性を考え、コミュニティバスの運行等を行っていききたい。

建て替えによって、家賃は高くなるが、激変緩和措置を行うとともに、一部の住宅は、既存のまま残して

いきたい。

また、民間業者に住宅を建設してもらい、買い取る手法等により、民間活力を積極的に導入することも考えている。

地域活性化、町長直属専門委員の配置

原 紀夫議員

「まちづくりは人づくり」を重点施策とした町長直属の専門委員を活用し、専門的な調査・研究をする」と執行方針で述べているが、まちづくりは外部に求めるのではなく、職員と町民が一体となって取り組むべきものである。

現行の職員体制下では町長の考える産業活性化や人材育成は実行不可能であるため、外部による専門の学識経験者を必要としているのか。

また、同委員の選任基準は、町長が答弁するような

本町の他の委員と同質ではなく、広範に及ぶものでもない調査・研究のみである。

高薄町長

職員は、職務としてさまざまな任務を遂行しているが、専門的な幅広い情報をなかなか得ることができない。

専門委員には、専門的な知識・経験を生かし、産業活性化や人材育成のために大きな構想を打ち出してもらうことを期待している。

国の2015年対策に対するわが町の高齢者介護の進め方は

荒木篤司議員

わが国の高齢者人口のピークは2015年といわれ、本町の現在の階層別年齢構成でも、今年、59歳人口が実にこの1年誕生した子どもの2・7倍の198人である。



高齢化が進むなか、デイサービス等の介護予防対策が更に重要となってきている。

高齢者の20%前後の方が何らかの手助けが必要になってくるが、わが町が本気でこのことについて取り組んでいるのかが見えない。

管内の各町では、住民を巻き込み、いろいろな施策が行われている。小手先の対策ではなく、本町の協働のまちづくりの視点から、町民に本格的な資格取得を支援し、サポーターになってもらうことが、危急の課題だと思つが、町長はどう考え、これから何をしようと考えているのか伺う。